

中学校・高等学校教育実習（保健体育）の実習状況と実習生の意識

A Study on the Situation of Junior High School・Senior High School Teaching Practice
(Physical Education) and Consciousness of Teacher Training Students

体育学部体育学科

平田 佳弘

HIRATA, Yoshihiro

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

岡山県立大学保健福祉学部

京林由季子

KYOUNBAYASHI, Yukiko

Department of Health and Welfare Science

Okayama Prefectural University

体育学部体育学科

吉岡 利貢

YOSHIOKA, Toshitsugu

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

体育学部体育学科

長谷川晃一

HASEGAWA, Koichi

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

体育学部体育学科

山本 孔一

YAMAMOTO, Koichi

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

Abstract : This study investigated the two points: (1) the situation of teaching practice of physical education in junior and senior high schools, and (2) educational interns' consciousness before and after practice. 110 teacher training students took part in our survey in 2017. First, they were asked to answer about the number of class hours of "health" and "physical education." In the case of 3-week-practical training, the number was 3.9 hours for "health" and 14.7 hours for "physical education." The difference ranged from 0 hour to several tens of hours, depending on the practical school. Then, students were asked to answer about their degree to be teachers, according to the ten scale rating scales before and after the teaching practice. The average of prior scores was 5.88 (SD 3.21), while that of post scores was 7.63 (SD 2.59), which was significantly higher after practice ($p < .01$).

Keywords : teaching practice, teacher training students, health and physical education, junior high and high school teacher training course

I. はじめに

新学習指導要領（平成29年3月公示）が来年度より移行期に入り、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から、高等学校では平成34年度から全面实施される。新学習指導要領では、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

が大きな改訂のポイントであり、我が国のこれまでの教育実践の蓄積に基づく授業改善の活性化により、児童生徒の知識の理解の質の向上を図り、これからの時代に求められる資質・能力を育んでいくことが重要とされている。

これを踏まえ、平成28年11月の教育職員免許法の改正に引き続き、平成29年11月に教育職員免許法施行規

則が公布され（平成31年4月施行）、教職課程に関わる科目の大括り化が行われるとともに、教員養成に関する改革の具体的な指針としての教職課程コアカリキュラムが決定された。これにより、大学の教職課程はこれまで以上に、履修内容の充実・改善を図ることが求められている。

教職課程において教育実習という授業は教員養成の核となる科目であるが、新学習指導要領および教職コアカリキュラムの趣旨からは実践的指導力のある教員を養成するため教育実践に関する科目を充実させていくことが今後ますます求められるところである。

そこで、新学習指導要領および教職コアカリキュラムに対応した本学の中学校・高等学校教育実習（保健体育）の実習指導を充実させていくにあたり、現行の教職課程での教育実習の現状と課題について検討することにした。

Ⅱ. 目的

本研究では、今後の新学習指導要領および教職コアカリキュラムに対応した中学校・高等学校教育実習（保健体育）の実習指導を充実させるための基礎資料とするため、現行の教職課程における教育実習の現状と課題について、実習状況と実習生の意識から明らかにすることを目的とする。

Ⅲ. 方法

1. 調査対象

IPU環太平洋大学教職課程の「中学校・高等学校教育実習（保健体育）」の受講生110名を調査対象とした。調査対象の内訳は表1に示す通りである。

調査は、2017年度の「教育実習事後指導」において質問紙調査により実施した。

表1 調査対象

	体育学科	教育経営学科	計
3年生	62	0	62
4年生	26	22	48
計	88	22	110

2. 調査内容

調査内容は以下の3項目から構成した。

- ① 実習状況：実習校種、実習期間、授業実施時間数、部活参加日数
- ② 教育実習生の意識：希望進路、実習経験、実習へ

の意欲、実習準備状況、教育実習の肯定感

③ 教育実習生の教員志望度

3. 「中学校・高等学校教育実習（保健体育）」および「事前事後指導」の概要

IPU環太平洋大学の中学校・高等学校教員養成課程（保健体育）は、体育学科及び教育経営学科、こども発達学科の学生のうち、保健体育教諭免許状の取得を希望する学生が選択する形となっている。体育学科の学生は、中学校・高等学校の保健体育教諭を主免とし、3年次あるいは4年次に中学校・高等学校教育実習（保健体育）を履修する。教育経営学科の学生は、小学校教諭を主免とし、3年次に小学校教育実習を行った後、4年次に副免の中学校・高等学校教育実習（保健体育）を履修する。実習校は学生の母校実習とすることを原則としている。

事前・事後指導は、実習前年度の3月から実習年度の前期から後期まで実施している。3年前までは実習年度の4月から始めていたが、教育実習期間が早い学生は5月のゴールデンウィーク明けに始まるので、模擬授業回数が1回しか確保されないことがあり、これを補う上で、3月に開始し、模擬授業回数を最低3回程度は実施した上で、教育実習に送り出すようにしたためである。事前・事後指導の主な内容は、「教育実習に臨む上での心構え」、「実習手引き使用の仕方」、「実習日誌の書き方」、「実際の教育実習について」、「学習指導案の書き方」までを4時間かけて3月中に行う。このことによって、4月に入り、最初の教育実習事前事後指導の時間から、学生の模擬授業が始められる。学生が模擬授業をして、同じ班の学生・担当教員がその授業の評価をし、よりよい授業の仕方を指導している。1つの班の学生数は、担当教員1人に対して12～13人であり、1時間に3人～4人が模擬授業を行い、授業担当者が指導して行く形である。担当教員は、教育実習期間が最も遅い学生が実習に向かうまで事前指導を行っている。さらに7月中旬には、7月上旬までに教育実習を終えた学生を集め、教育実習の振り返りと事後指導を実施している。後期は、教育実習が最も遅い学生が11月下旬であるため、12月中旬に後期教育実習を終えた学生を集めて、事後指導を行っている。

Ⅳ. 結果

1. 中学校・高等学校教育実習（保健体育）の実習状況 (1) 実習校種と実習期間

実習生の実習校種と実施期間は表2に示す通りであった。実習校は、高等学校（公立・私立）が62.7%と最も多く、次いで中学校31.8%、中高一貫校5.5%であった。実習期間は3週間で75.5%を占めていた。

（2）授業実施時間数

表3-1、表3-2は、実習生が担当した「保健」と「体育」の授業実施時間数を、実習期間と校種別に整理したものである。「保健」授業の実施時間数の平均は、実習期間2週間では3.6時間、3週間では3.9時間、4週間では5.6時間であった。「体育」授業の実施時間数の平均は、実習期間2週間では14.5時間、3週間では14.7時間、4週間では22.4時間であった。しかしながら、「保健」「体育」とも授業実施時間数は0時間の場合や、3週間で41時間、4週間で60時間など、実習校により極端な違いも見られた。特に、中高一貫校では「保健」授業、「体育」授業とも授業時間数が中学校、高等学校よりも有意に多いことが判明した（各々、 $t(37) = -2.246$, $p < 0.05$; $t(38) = -2.928$, $p < 0.01$; $t(71) = -3.100$, $p < 0.01$ ）。

（3）部活動参加日数

表4は、部活動の参加日数を、実習期間と校種別に整理したものである。部活動参加日数の平均は、実習期間2週間では8.4日、3週間では13.0日、4週間では8.5日であった。部活動への参加がない実習生から毎日参加している実習生まで、部活動への参加は実習校により様々であった。

表2 実習校種と実習期間

	2週間	3週間	4週間	計	(%)
中学校	1	29	5	35	31.8
高等学校(公立)	8	37	8	53	48.2
高等学校(私立)	2	12	2	16	14.5
中高一貫校	0	5	1	6	5.5
計	11	83	16	110	100.0
(%)	10.0	75.5	14.5		

表3-1 授業実施時間数（保健）

実習期間	校種	人数	平均	標準偏差	最小	最大
2週間	中学校	1	0.0	0.0	0	0
	高等学校	10	4.0	1.9	1	8
	中高一貫校	0	0.0	0.0	0	0
	小計	11	3.6	2.2	0	8
3週間	中学校	27	2.7	3.3	0	12
	高等学校	49	4.3	1.7	1	10
	中高一貫校	5	6.2	5.1	3	15
	小計	81	3.9	2.7	0	15
4週間	中学校	5	4.8	7.5	0	18
	高等学校	10	5.3	2.6	2	10
	中高一貫校	1	12.0	0.0	12	12
	小計	16	5.6	4.7	0	18

表3-2 授業実施時間数（体育）

実習期間	校種	人数	平均	標準偏差	最小	最大
2週間	中学校	1	5.0	0.0	5	5
	高等学校	10	15.4	6.8	7	30
	中高一貫校	-	-	-	-	-
	小計	11	14.5	7.2	5	30
3週間	中学校	28	12.2	7.3	0	30
	高等学校	47	15.3	8.8	0	41
	中高一貫校	5	23.4	7.5	12	33
	小計	80	14.7	8.6	0	41
4週間	中学校	5	22.6	23.6	3	60
	高等学校	10	18.9	13.6	2	40
	中高一貫校	1	56.0	0.0	56	56
	小計	16	22.4	18.5	2	60

表4 部活動参加日数

実習期間	校種	人数	平均	SD	最小	最大
2週間	中学校	1	5.0	0.0	5	5
	高等学校	10	8.7	4.2	0	14
	中高一貫校	0	0.0	0.0	0	0
	小計	11	8.4	4.1	0	14
3週間	中学校	27	13.2	5.9	3	21
	高等学校	46	12.6	6.9	0	21
	中高一貫校	5	16.0	8.4	3	23
	小計	78	13.0	6.6	0	23
4週間	中学校	5	12.0	5.7	5	20
	高等学校	9	17.9	9.9	6	28
	中高一貫校	1	15.0	0.0	15	15
	小計	15	15.7	8.5	5	28

2. 実習生の意識

（1）希望進路

実習生の希望進路は、全体では教員（高等学校）希望が38.2%と最も多く、次いで、企業24.5%、教員（小学校）21.8%、公務員12.7%、その他2.7%であった（図1）。教員志望は全体で60.0%（66人）であったが、体育学科では高等学校教員（45.5%）と公務員（15.9%）が多く、教育経営学科では、小学校教員（77.3%）が多かった。

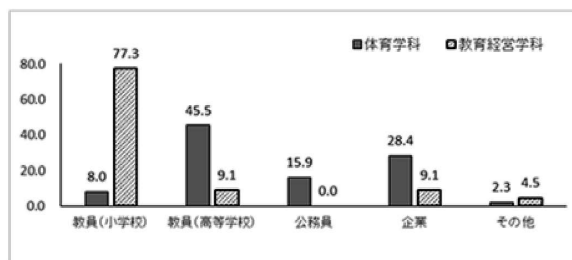


図1 希望進路（学科別）

（2）実習経験の有無

小学校教育実習を終えている教育経営学科の実習生22名を含む26名（23.6%）は教育実習経験が「ある」

と回答した。

(3) 実習への意欲

実習への意欲について「1：意欲がない」～「10：意欲がある」の10段階の評定尺度による回答を求めた（図2）。全体の回答では、「10」が44.0%と最も多く、次いで「8」19.3%、「9」14.7%であった。得点の平均値は、8.43（SD2.02）であり、学科別では教育経営学科の平均値（9.41）が体育学科の平均値（8.18）よりも有意に高かった（ $t(82.3) = 4.071, p < 0.01$ ）。学年別による有意差は認められなかった。希望進路との関連については、教員志望の実習生の平均値（8.80）は、教員志望でない実習生の平均値（7.89）よりも有意に高かった（ $t(107) = 2.365, p < 0.05$ ）。また、実習経験の「ある」実習生の平均値（9.40）は、実習経験の「ない」実習生の平均値（8.16）より有意に高かった（ $t(97.5) = 4.208, p < 0.01$ ）。

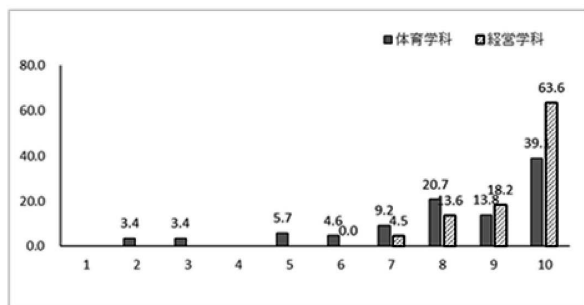


図2 実習意欲（学科別）

(4) 実習準備状況

実習準備状況について「1：ほとんど準備していない」～「4：十分に準備した」の4段階の評定尺度による回答を求めた。全体の回答では、「ほとんど準備していない」3.6%、「あまり準備していない」14.5%、「準備した」56.4%、「十分に準備した」25.5%であり、得点の平均値は3.04（SD0.741）であった。学科別では教育経営学科の平均値（3.36）が体育学科の平均値（2.95）よりも有意に高かった（ $t(108) = 2.364, p < 0.05$ ）。学年別による有意差は認められなかった。また、実習経験の「ある」実習生の平均値（3.35）は、実習経験の「ない」実習生の平均値（2.93）より有意に高かった（ $t(106) = 2.576, p < 0.05$ ）。希望進路との関連に有意差は見られなかった。

(5) 教育実習の肯定感

教育実習の肯定感を、「実習に行って良かったか」で問い、「1：良くなかった」、「2：よかった」、「3：非常に良かった」の3段階の評定尺度による回答を求めた。全体の86.4%が「非常に良かった」と

回答し、次いで「良かった」11.8%、「良くなかった」1.8%であった。学年、学科、実習経験の有無による得点の平均値の違いは認められなかった。しかしながら希望進路との関連については、教員志望の実習生の平均値（2.97）は、教員志望でない実習生の平均値（2.66）よりも有意に高かった（ $t(48.3) = 3.519, p < 0.01$ ）。

3. 教育実習生の教員志望度

教員志望度について教育実習の事前と事後に、「1：全くない」～「10：非常にある」の10段階の評定尺度による回答を求めた（図3、図4）。

教育実習前の回答の平均値は、5.88（SD3.21）であったが、学科別では教育経営学科の平均値（8.86）が体育学科の平均値（5.14）よりも有意に高かった（ $t(40.6) = 6.395, p < 0.01$ ）。学年別による有意差は認められなかった。希望進路との関連では、教員志望の実習生の平均値（7.52）は、教員志望でない実習生の平均値（3.43）よりも有意に高く（ $t(107.9) = 9.058, p < 0.01$ ）、実習経験の「ある」実習生の平均値（8.35）も、実習経験の「ない」実習生の平均値（5.13）より有意に高かった（ $t(106) = 4.966, p < 0.01$ ）。

教育実習後の全体の回答の平均値は、7.63点（SD2.59）であったが、学科別では教育経営学科の平均値（9.32）が体育学科の平均値（7.20）よりも有意に高かった（ $t(106) = 5.481, p < 0.01$ ）。また、学年別でも4年生の平均値（8.40）が3年生の平均値（7.03）よりも有意に高かった（ $t(108) = 2.824, p < 0.01$ ）。希望進路との関連については、教員志望の実習生の平均値（9.12）は、教員志望でない実習生の平均値（5.39）よりも有意に高く（ $t(73.8) = 9.865, p < 0.01$ ）、実習経験の「ある」実習生の平均値（9.00）は、実習経験の「ない」実習生の平均値（7.23）より有意に高かった（ $t(63.4) = 3.900, p < 0.01$ ）。

教育実習の前後で教員志望度の得点について変化があったかどうかを検証した。その結果、統計的に有意な差が認められ（ $t(109) = 7.240, p < 0.01$ ）、実習後の平均値（7.63）は実習前の平均値（5.88）より有意に高いことが判明した。また、校種別、学年別、学科別、実習経験の有無別、教員志望の有無別についても、すべての群で教育実習後に教員志望度の得点の平均値は上昇しており、校種別の中高一貫校群と学科別の教育経営学科群以外は有意な差が認められた。有意差が認められなかった中高一貫校群は人数の少なさ

が、学科別の教育経営学科群は天井効果のためと考えられる。

V. 考察

本研究では、本学における中学校・高等学校の教育実習（保健体育）の実施状況と実習生の意識について、受講生110名を対象に実施された質問紙調査の回答を分析した。

本学では母校実習を原則とするが、校種では高等学校（公立・私立）で実習する学生が62.7%と最も多く、実習期間は3週間で75.5%と大半を占めていた。実習生が実施した授業時間数は、実習期間3週間の場合、「保健」が3.9時間、「体育」が14.7時間であった。しかしながら、実習校により極端な違いも見られるとともに、中高一貫校では授業時数が多くなる傾向が見られるので、事前指導において留意する必要があると思われる。

実習生の希望進路は、全体では小学校ないし高等学校の教員志望が60.0%であったが、体育学科では高等学校教員（45.5%）と公務員（15.9%）が多く、教育経営学科では、小学校教員（77.3%）が多いという特徴を示した。副免として中学校・高等学校教育実習（保健体育）を履修している教育経営学科の実習生は、成績等の学修状況が副免の履修条件となっている。このため、教職への意識が非常に強い学生たちが集まっており、教育実習への意欲、実習準備状況、実習前の教員志望度、実習後の教員志望度の各尺度においても得点の平均値が高く、学科別の違いが生じていると考えられる。

しかしながら、教育実習の前後での教員志望度の得点の変化からは、教員を志望していない実習生も含めて、学校教育の現場に触れることが教職への意欲を高めることにつながっていると推察される。教員志望の強さが教職への意欲を高め、教育実習への意欲や十分な実習準備につながることを考えると、教育実習以

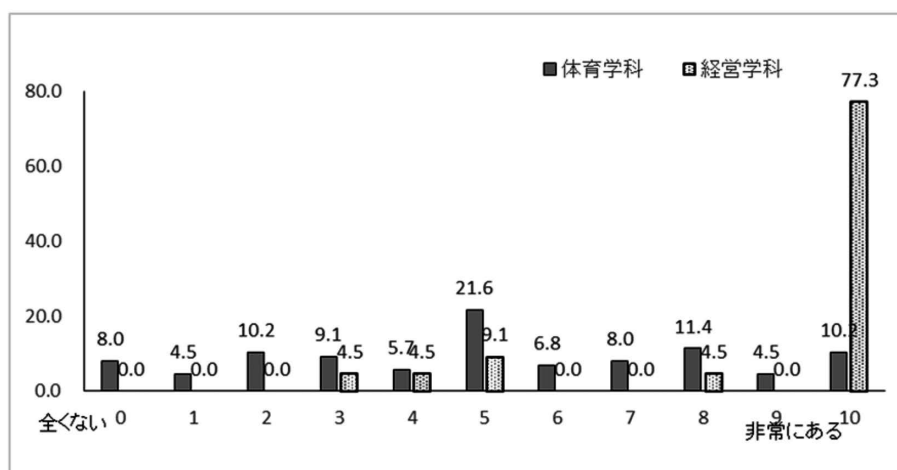


図3 実習前の教員志望度（学科別）

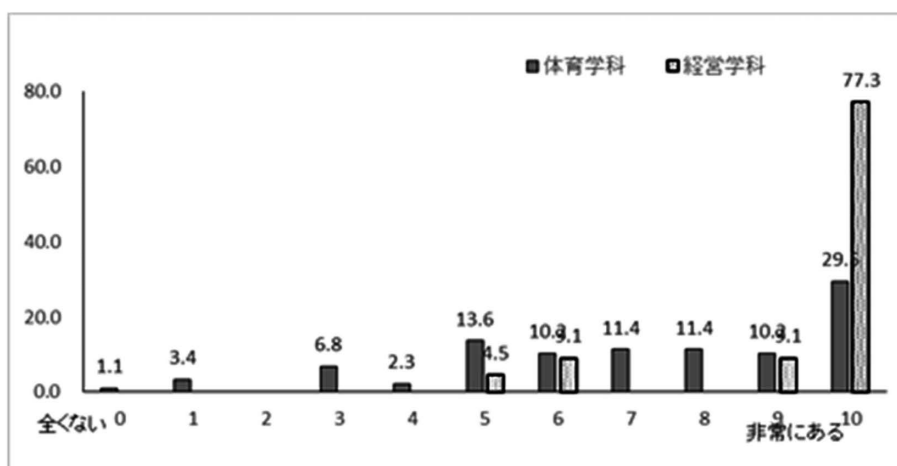


図4 実習後の教員志望度（学科別）

前に、授業観察や中・高校生との交流などで学校現場や教職に触れる体験を、教職課程全体の中で早くから作っていくことも検討される必要がある。また、体育学科では半数近くが教員以外の進路希望であり、必ずしもすべての実習生が教員志望ではないが、具体的な体験を通して教職への理解や意欲を高めて教育実習に臨めるよう指導することが必要である。

今後の課題としては、教育実習での実習生の担当単元や活動内容の実態、研究授業での着眼点等の質的内容についても情報の収集と分析を進める必要がある。また、そこでの課題を踏まえつつ教育実習の事前事後指導の内容や方法についても実証的検証を行い、教職コアカリキュラムへの対応を検討していく必要があると考えられる。

引用・参考文献

- 中央教育審議会（2015）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」（答申）
- 林園子・永木耕介他（2016）法政大学スポーツ健康学部における教職課程の現状と課題：「教育実習」と「保健体育科教育法」の評価に着目して、法政大学スポーツ健康学研究 7，21-29.
- 平野俊英（2012）愛知教育大学の主免実習における到達目標の構築に向けて－学生の学びの実態から考える－，愛知教育大学教育創造開発機構紀要 2，1－7.
- 平田佳弘・京林由季子（2014）. 教職課程専攻大学生の剣道に対する意識 剣道授業の学習ニーズの分析，環太平洋大学研究紀要（8），217-221.
- 家田重晴・空子耕一他（2017）教育実習指導の評価および教職への意欲と適性の自己評価に関する経年変化体育学部・スポーツ科学部学生を対象として，中京大学体育学論叢57（1.2），59-72.
- 加藤圭司・堀内かおる（2010）平成21年度「教育実習に関するアンケート」結果報告，教育デザイン研究（1），123-130，横浜国立大学教育デザインセンター.
- 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会（2017）教職課程コアカリキュラム.
- 松本奈緒（2014）事後指導における教育実習の省察（リフレクション）－保健体育教諭免許状取得希望者の実習全体で学んだことと研究授業への着眼点を中心として－，秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学部門69，43～60.
- 大塚貴史・吉田博紀・家田重晴・勝亦紘一（2005）保

健体育科教育実習における保健授業の担当時間及び担当分野について，中京大学体育学論叢46（2），99-113.

佐藤豊（2017）平成29年版中学校新学習指導要領の展開 保健体育編，明治図書.

内田雄三（2013）教育実習事前指導における指導内容の検討－保健体育科模擬授業に関する学生の記述内容の分析を通して－，白鷗大学教育学部論集 7（2），391-405.

内田雄三（2015）. 教育実習における学生の成長 中学校保健体育科の授業実践を通して，白鷗大学教育学部論集 9（1），179-199.